

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社ジー・スリーホールディングス（旧会社名 株式会社コネクトホールディングス）
【英訳名】	G Three Holdings CORPORATION（旧英訳名 Connect Holdings Corp.） （注）平成28年1月5日開催の第5回定時株主総会の決議により、同日付で会社名を上記の通り変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼最高管理責任者 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	（03）5439-6580（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 静 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	（03）5439-6580（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 静 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	288,598	367,278	1,327,406
経常損失() (千円)	60,420	2,535	141,253
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	41,797	32,463	190,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,797	32,463	190,025
純資産額 (千円)	441,188	617,639	650,102
総資産額 (千円)	837,431	1,483,165	1,609,799
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.76	0.50	3.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	41.6	40.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期及び第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の金融政策などを背景に為替が円安水準で推移したこと
から輸出企業を中心に企業収益が拡大したほか、円安を背景とした訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費
の拡大が続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

一方、中国の景気減速を受け、アジア諸国を中心に経済成長の先行きに対する懸念が広がっており、今後の動向
に注視が必要なほか、急激に進んだ円安を受け、個人消費に影響を与えており、景気の先行きには不透明感が漂っ
ております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総
務・人事・情報システム）を担うことを役割とする株式会社ジー・スリーホールディングス（以下「当社」とい
う。）と、店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業とプロデュース、ディレクション、プロ
モーションや自社マスターライセンスのビューティ＆コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開してい
る株式会社S B Y（以下「S B Y」という。）、及び太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボ
ンズ（以下「エコ・ボンズ」という。）からなる持株会社体制をとっております。

当社グループを取巻く環境といたしましては、S B Yが展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケ
ティング事業につきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34
歳）層の女性を主なターゲットとしております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いた
め、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

エコ・ボンズが展開する環境関連事業につきましては、平成27年9月24日付「第三者委員会設置に関するお知ら
せ」にて公表しましたとおり、平成27年8月期における営業取引につき、当該取引の適正・妥当な会計処理を行う
ために調査分析することが必要であると判断し、当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成さ
れる第三者委員会を設置し、平成27年10月26日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表し
ましたとおり、調査の結果判明した事実関係及び問題点の指摘と再発防止のための提言を目的とする調査報告書
を受領いたしました。

この中で、平成27年8月期第4四半期における環境関連事業の営業取引につきましては、当初平成27年8月期で
の収益計上を想定していた一部の営業取引に付き、仕入れに伴う地位譲渡、土地売買、地上権譲渡、土地造成業務
委託に係る支払額相当を仕掛販売用不動産、商品売買に係る支払相当額を仮払金として処理し、販売に伴う入金額
相当を仮受金処理としたうえで、平成28年8月期第1四半期以降において取引として完結したと看做される客観的
証拠が充足した時点で収益認識するものとしたしました。

また当社は、調査報告書において指摘された問題点を厳粛に受け止め、エコ・ボンズの不明瞭な取引の再発防
止、及び当社のコーポレートガバナンスの回復について、経営改革委員会の設置、並びに再発防止のための提言を
踏まえた再発防止策の概要の策定を平成27年11月2日開催の取締役会において決議しております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は367百万円（前年同四半期比27.3%
増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失53百万円）、経常損失は2百万円（前年同四半期は経常損失
60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失
41百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、第三者委員会等特別調査費用として29百万円を特別損失として計上
しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

ビジネスアライアンス事業

ビジネスアライアンス事業におきましては、S B Yにて展開しており、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これまでロイヤリティ収入により収益に大きく貢献しておりました、S B Yがライセンスを供与し販売されているDiamond Lash（つけまつげ）は業界TOPシェアを維持はしているものの、市場全体の落ち込みが顕著であり、大幅な収益の低下となりました。

一方、新たにDiamond Lashから初の「コスメコンタクト®レンズ」を平成27年12月16日から発売したことにより、今後の収益貢献において期待できるものとなっております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は172百万円（前年同四半期比15.0%増、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

コンセプトマーケティングショップ事業

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、S B Yにて展開しており、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝S B Y（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当第1四半期連結累計期間において「SBY」として直営4店舗（渋谷、阿倍野、鹿児島、町田）、及び「WoMANiA」として直営1店舗（梅田）を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、S B Yから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は155百万円（前年同四半期比12.3%増、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

環境関連事業

環境関連事業におきましては、エコ・ボonzにて展開しており、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及びパネル等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

同事業においては、平成27年8月期第4四半期における環境関連事業の営業取引につき、当初平成27年8月期の収益計上を想定していた一部の営業取引において、仕掛販売用不動産、仮払金、及び仮受金処理としたうえで、平成28年8月期第1四半期以降に取引として完結したと看做される客観的証拠が充足した時点で収益認識するものといったしました。

この結果、環境関連事業の売上高は39百万円、セグメント利益（営業利益）は27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から126百万円減少し、1,483百万円となりました。これは現金及び預金が57百万円、仕掛販売用不動産が62百万円増加し、前渡金が238百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から94百万円減少し、865百万円となりました。これは仮受金が189百万円増加し、前受金が266百万円、有利子負債が13百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から32百万円減少し、617百万円となりました。これは、利益剰余金が32百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,508,601	73,508,601	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	73,508,601	73,508,601	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	73,508,601	-	793,085	-	14,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月26日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,800,000	-	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,707,700	647,077	同上
単元未満株式	普通株式 901	-	-
発行済株式総数	73,508,601	-	-
総株主の議決権	-	647,077	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジー・スリーホールディングス	東京都港区南麻布二丁目10番2号	8,800,000		8,800,000	11.97
計		8,800,000		8,800,000	11.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第5期連結会計年度

明治アーク監査法人

第6期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

監査法人ハイビスカス

第5期連結会計年度まで当社の会計監査人であったアーク監査法人は、平成28年1月4日付けで、明治監査法人と合併したことに伴い、明治アーク監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,051	289,176
受取手形及び売掛金	55,675	58,963
商品及び製品	156,255	152,923
仕掛販売用不動産	514,405	576,545
原材料及び貯蔵品	3,870	3,565
未収入金	46,140	39,439
前渡金	269,063	30,451
仮払金	130,320	130,898
その他	32,372	42,126
貸倒引当金	7,968	7,637
流動資産合計	1,432,185	1,316,452
固定資産		
有形固定資産	58,350	56,544
無形固定資産		
のれん	14,420	8,240
その他	14,803	14,187
無形固定資産合計	29,223	22,427
投資その他の資産		
敷金及び保証金	65,869	66,469
長期未収入金	21,330	18,330
その他	3,107	3,178
貸倒引当金	267	237
投資その他の資産合計	90,038	87,740
固定資産合計	177,613	166,713
資産合計	1,609,799	1,483,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,447	73,664
1年内返済予定の長期借入金	50,635	48,004
未払金	28,358	34,343
前受金	372,502	105,516
未払法人税等	26,255	1,167
仮受金	357,636	547,284
その他	12,847	12,444
流動負債合計	905,684	822,425
固定負債		
長期借入金	54,012	43,101
固定負債合計	54,012	43,101
負債合計	959,696	865,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	793,085
資本剰余金	414,375	414,375
利益剰余金	161,358	193,821
自己株式	396,000	396,000
株主資本合計	650,102	617,639
純資産合計	650,102	617,639
負債純資産合計	1,609,799	1,483,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日)
売上高	288,598	367,278
売上原価	151,581	185,470
売上総利益	137,017	181,808
販売費及び一般管理費	190,547	184,016
営業損失 ()	53,530	2,208
営業外収益		
受取利息	3,888	15
貸倒引当金戻入額	874	360
償却債権取立益	50	90
その他	3	70
営業外収益合計	4,817	536
営業外費用		
支払利息	1,793	507
支払手数料	9,580	38
その他	334	317
営業外費用合計	11,708	863
経常損失 ()	60,420	2,535
特別利益		
債務免除益	-	525
特別利益合計	-	525
特別損失		
固定資産除却損	2,067	226
特別調査費用	-	29,603
特別損失合計	2,067	29,830
税金等調整前四半期純損失 ()	62,488	31,840
法人税等	20,691	623
四半期純損失 ()	41,797	32,463
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	41,797	32,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純損失()	41,797	32,463
四半期包括利益	41,797	32,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,797	32,463
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準等の適用」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	5,583千円	4,310千円
のれんの償却額	6,180	6,180

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月27日付で、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が37,804千円となっております。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	150,130	138,468	-	288,598	-	288,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	150,130	138,468	-	288,598	-	288,598
セグメント損失()	12,740	7,235	-	19,975	33,554	53,530

(注)1. セグメント損失の調整額 33,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 33,554千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	172,669	155,489	39,120	367,278	-	367,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	172,669	155,489	39,120	367,278	-	367,278
セグメント利益又は損 失()	2,165	7,698	27,116	36,980	39,189	2,208

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 39,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
39,189千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	0.76円	0.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	41,797	32,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額() (千円)	41,797	32,463
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,008,601	64,708,601

- (注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

株式会社ジー・スリーホールディングス

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 阿 部 海 輔 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 高 橋 克 幸 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・スリーホールディングスの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・スリーホールディングス及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。